

学校推薦型選抜の学生評価をいかにして行うのか

—— 学内調査の方法の提案と結果の概要 ——

植阪 友理, 柴 里実, 内田 奈緒, 石井 徳子, 劉 夢思 (東京大学)

東京大学では、2016年度入学者選抜より学校推薦型選抜（旧、推薦入試）を実施している。卒業生を輩出するようになって以降、学内では学校推薦型選抜の評価をどのように行うべきかを検討してきた。現在では、本選抜で入学した学生の評価のために、教員調査および質問紙とインタビューによる学生調査を実施している。この調査では、高校時代の関心が大学生活を経てどのように研究につながったのかなど、量的な調査では見えにくい側面についても捉えようと試みた。また、より多くの学生の情報を収集するため、教員調査では実施上の工夫を取り入れた。こうした調査を実施した結果、学校推薦型選抜の学生が、学業に対する意欲が高く、社会に対して幅広い関心を持っていることなどが示された。

キーワード：学校推薦型選抜、学生評価、教員調査、学生調査、実施上の工夫

1 はじめに

1.1 学生評価の必要性と課題

総合型選抜や学校推薦型選抜など、一般選抜以外の様々な選抜方法が導入されつつある。新たな選抜が導入されるにあたっては、その選抜の評価を行う必要がある。このため、各大学において、選抜方法の効果検証がさまざまな方法で試みられている。

西郡（2021）は、総合型選抜や学校推薦型選抜の効果検証を試みた論文のレビューを行い、「あるべき効果検証」について検討しており、「教学マネジメントにおける一連の検証サイクルで、追跡調査を含む様々な効果検証を実施し、課題の抽出や改善策を検討するための体制構築が有効であると考え」（p.32）と述べている。教学マネジメントとは、各大学がその責任において、学生にどのような力をつけてほしいのかを議論し、それらを定期的に評価し、指導改善に活かしていくことである。すなわち、大学における追跡調査では、選抜方法の効果検証を超えて、その選抜で入学した学生に提供すべき教育そのものを検討していくことが必要であると論じている。

一方で西郡（2021）は、このような教学マネジメントにつながる評価の実施や、改善策を検討するための体制構築が容易ではないことも指摘している。教学マネジメントにつながる評価に少しでも近づけるためには、各大学の実状に応じた評価のあり方を考え、実施において想定される課題に一つ一つ対応し、事例を積み重ねていくことしかないだろう。こうした問題意識のもと、本学でも学生評価のあり方について工夫を凝らしてきた。本稿では、本学の学生評価がどのような問題意識に基づいて設計され、具体的にどのような形

で実施され、結果としてどのようなことが明らかになっているのかの一端を紹介する。

1.2 東京大学における学校推薦型選抜とその評価

東京大学では、学部学生の多様性を促進し、それによって学部教育の更なる活性化を図ることを目指して、2016年度入学者選抜から学校推薦型選抜（旧、推薦入試）を開始した。期待する学生像として、アドミッション・ポリシー（東京大学, n.d.）には「東京大学が求めているのは、本学の教育研究環境を積極的に最大限活用して、自ら主体的に学び、各分野で創造的役割を果たす人間へと成長していこうとする意志を持った学生です。何よりもまず大切なのは、上に述べたような本学の使命や教育理念への共感と、本学における学びに対する旺盛な興味や関心、そして、その学びを通じた人間的成長への強い意欲です。（中略）学校の授業の内外で、自らの興味・関心を生かして幅広く学び、その過程で見出されるに違いない諸問題を関連づける広い視野、あるいは自らの問題意識を掘り下げて追究するための深い洞察力を真剣に獲得しようとする人を東京大学は歓迎します」とある。

学校推薦型選抜は基本的に学部単位で行われる。各学部5～10名程度の募集定員で、学内全体での定員は約100名である。書類審査、面接、共通テストの結果から総合的に判断され、合否が決定される。

ここで、本学のカリキュラムについて説明する。一般選抜で入学する学生（一般生）は、1, 2年生（前期課程）では一般教養を学び、3, 4年生（後期課程）から本格的に専門分野を学ぶ。つまり、一般生の修学は、専門課程が始まるのが遅いという点に特徴がある。

また、後期課程で専攻する専門分野を決めるプロセスは進学選択と呼ばれ、1、2年生の間の一般教養の成績が高い順に希望する学部学科に進むことができる。それに対して、学校推薦型選抜で入学する学生（推薦生）は、学部単位で選抜が行われるため、入学時点で進学する学部を決定する。1、2年生の前期課程の間は一般生と同じように一般教養を学ぶが、進学選択には参加しない。また、前期課程のうちから専門分野に触れられる教育制度や環境が整備されている。例えば、後期課程の授業を履修する早期履修や研究室訪問が可能であったり、各学部の教員がアドバイザー教員として研究の相談に応じたりする。このように、推薦生のカリキュラムは、早期に専門分野の学びに触れられるという点に特徴がある。

学校推薦型選抜の学生評価として、本学では、成績情報の取得とは別に、教員対象の調査と学生対象の調査を組み合わせて実施している。これらの調査は、学校推薦型選抜で入学した学生が、学力や意欲面でどのような特徴を持っており、どのような研究活動や課外活動に取り組んだのかといった、卒業までの学生生活を把握するために行っている。以降では、それぞれの調査がどのような考え方のもとでどのように設計されているのかに加えて、想定される実施上の困難に対する工夫についても述べる。

1.3 学生評価の概要と実施上の工夫

本学において、学校推薦型選抜によって入学した学生を評価する上で中核的なものとして位置づけたのは、教員による評価である。研究の指導等によって学生と深くかかわってきた教員による評価は、客観的な指標の一つになりうると考えた。本選抜におけるアドミッション・ポリシーでは、本学の学びに適応しうるような基礎的な学力は有することを前提としつつも、明確な問題意識を持ち、それを解決するために本学で学びたいという学生を求めていることが明記されている（東京大学, n.d.）。そこで、基礎的な学力に加えて、自らの問題関心を追求するといった、いわゆる探究的な力についても、重要な評価項目として設定した。さらに、これらの学力を支えるものとして、学びに向かう態度や意欲面も評価項目に加えた。これら項目の評価にはリッカートスケールを用いたが、量的な測定では明らかにできない側面については自由記述で回答を求めることにした。

他大学では、総合型選抜の学生に悉皆調査を行い、ほぼ同数の一般選抜の学生をランダムに選んだ上で比較する研究も行われている（e.g., 井ノ上ほか, 2022）。

ランダムに調査対象者を選定する場合、必ずしも一般生の平均的な様相を明らかにできるわけではない。そこで、本学では一般生と直接的な比較をするための調査は行わないこととした。その代わりに、これまで教員が指導してきた一般生も含む平均的な学生を基準として、学校推薦型選抜で入学した学生の各能力がどの程度かを判断してもらうこととした。また、本学では学生指導を担う教員数が2000名を超えており、評価対象となる学生と関係性の深い教員を特定し、調査の回答を依頼することは容易ではない。このような状況において、回答の回収率を上げるための工夫として、1名の学生につき3名の教員に対して調査協力を依頼し、より多くの学生の情報を集められるようにした。また、回答の負担を軽減させるために、評価項目が多くなりすぎないように配慮した。

上記のような教員による評価は、客観的な指標として有用であると考えられる。一方、教員が把握していないところで、学生が活発に活動を行っているケースもある。また、学生が高校時代から持っている関心が、大学在学中の活動や卒業論文をはじめとする研究にどのようなつながっていったのか（あるいはつながっていなかったのか）については、教員からの評価のみでは十分に把握することは難しい。

そこで、教員調査とは別に、2種類の学生調査を行った。一つ目はインタビュー調査である。学部4年生を対象に20名程度（各学部2名程度）を抽出してインタビューを行った。上述した点に加えて、入試制度や教育体制の改善に関する示唆を得るため、大学生を送る上で困難を感じた点や、どのようにそれらを乗り越えたのかなどについても、積極的に聞き取った。2つ目は質問紙調査である。学校推薦型選抜では毎年100名近くの学生が入学してきているため、全員に対してインタビューを行うことは難しい。一方で質問紙調査では、インタビューから見えてきた大学生活の具体的な様子や大学生活における困難、卒業後の進路等について全体的な傾向を確認することが可能となる。学生評価を開始した初年度は、先にインタビュー調査を行って調査項目を吟味した上で、質問紙調査を行った。2年目以降については、ほぼ同様の項目で同時に実施している。

なお、こうした枠組みでの評価方法は、本学における評価方法であるとともに、総合型選抜、学校推薦型選抜、AO入試などといった個別選抜の効果をいかに検証していくのかという点についても一石を投じるものとする。個別選抜の効果検証研究をレビューした西郡（2021）が示しているように、個別選抜の効果検

証研究では、任意の入試制度を他の入試区分と比較するものが中心で、多くの場合には学業成績が検討されている。近年では学業成績のみならず、指導教員から評価を得るなど、評価の工夫も提案されつつある（例、高地・永田，2012；山路ほか，2017）。しかし、これらの研究は、指導教員からの評価のみであり、指導教員からの評価と学生自身による評価を統合的にとらえるものではない。本学で学校推薦型選抜の評価を行う際に第1に目指したのは、教員による評価と学生自身の評価を組み合わせ、学生の様子を統合的に把握することであった。また、学業成績のみならず、卒業論文への取り組み方や、入学前の中高時代の関心が最終的に大学での研究にどのようなつながったのかなど質的な側面にも着目している。このように、多面的かつ質的に捉えようと試みている点で、これまでの個別選抜の評価のあり方を超越する提案を行っているといえるだろう。

以下の節では、それぞれの調査の方法を詳細に述べる。また、2022年度の調査結果の概要についても紹介するが、機密的な内容も含まれるため、詳細については報告しないこととした。

2 調査の方法

2.1 教員対象の調査

2.1.1 質問項目

調査票は、以下の内容で構成した。

- ① 評価対象の学生との関係性について：評価対象の学生との関係性を自由記述で尋ねた。（例、指導教員、アドバイザー教員）
- ② 学生の把握度合い：学生についてどの程度把握しているのかの度合いについて、全く知らない(1)から、非常によく知っている(5)までの5件法で尋ねた。①と②の2項目は、データ分析の際のスクリーニングとして使用した。
- ③ 学生の特徴の評価：学生の特徴の評価として、基礎的な学力に加えて、探究力や意欲等に関する15項目を設定した（Appendix 参照）。回答にあたっては、これまで指導してきた一般生も含む学生の平均を基準として評価するように求めた。この際、低い(1)、やや低い(2)、平均程度(3)、やや高い(4)、高い(5)の5件法で回答させた。なお、判断できない場合には、「判断できない」にチェックをさせた。
- ④ 自由記述：上記の15項目以外で、その学生に関する具体的なエピソードがあれば、自由記述で記入を求めた。

- ⑤ 学校推薦型選抜の制度や推薦生の教育についての意見があれば、自由記述で記入を求めた。

2.1.2 実施の手続き

学生1名について評価対象の学生とかかわりのある可能性が高い3名の教員に調査協力を依頼した。この3名には、指導教員、アドバイザー教員、授業担当の教員などが含まれる。学生1名につき、教員3名分の調査依頼文を同封し、各学部の担当者に連絡を依頼した。調査票の回答にはMicrosoft Formsの利用を依頼したが、用紙での回答と返送も一部あった。回答所要時間は15分から20分程度であった。

2.1.3 データの分析

調査項目③の学生の特徴に関する評定値は、指導教員のものを優先して分析を行った。指導教員制度がない学部や、指導教員からの回答がなかった場合には、調査項目②の学生の把握度合いが最も高い教員の評定値を抽出して分析した。自由記述項目については、全ての回答を分析対象とし、意味内容にもとづきカテゴリを生成した。

2.2 学生対象のインタビュー調査

2.2.1 質問項目

大学における学習・研究や課外活動の様子、そこに高校時代からの関心がどのようにつながっているかなど、個々の学生が学びを深めた過程について探るため、インタビュー調査を行った。インタビューでは、まず、大学生活を通して入学時の関心をどのように深めたのかを質問した。具体的には、高校時代の関心や探究活動、本学の学校推薦型選抜を目指したきっかけ、大学でどのような研究を行ったか、どのようなことに力を入れて取り組んだか、卒業後はどのような進路に進むのか、を尋ねた。続いて、学校推薦型選抜で入学したことが大学生活でどのように生き、どのような改善が必要なのかを問うための質問を行った。具体的には、学校推薦型選抜で入学してよかったと感じたこと、大学生活で困難だったこと、選抜制度や教育制度で改善してほしいことに関して尋ねた。また、時間に余裕があれば、学校推薦型選抜のメリットは何だと思いか、新型コロナウイルス感染症の影響はどのようなものだったか、本学を受験する際の周囲の反応がどのようなものだったのかを尋ねた。以上の質問内容を基本としたが、インタビューは半構造化面接で行われ、話の流れに応じて、適宜質問を加えたり、質問の順序を入れ替えたりした。

2.2.2 実施の手続き

学校推薦型選抜で入学した学部4年生のうち、学生が1名以下の学部を除き、各学部少なくとも2名となるように対象者を選定した。対象者の選定に当たっては、先立って回収した教員調査を参考に、教員からの評価が偏らないように配慮した。対象者にメールを送付し、調査への参加を了承した学生と日程を調整し、オンライン会議ツールZoomで60分程度インタビューを行った。調査に参加した学生には、QUOカード2000円分を謝金として渡した。

2.2.3 データの分析

まずはインタビュー実施者の2名が逐語録を確認し、類似した傾向が見られるかについて議論し、発話内容からカテゴリを生成した。次にカテゴリをもとにデータを整理する枠組みを提示し、本稿の筆者5名で確認を行った。推薦生の積極的な活動例とともに、その背景にどのような関心があったのか、活動したことがどのように本人の関心に影響したのかを検討するなど、抽出されたカテゴリ間の関連についても検討を行った。

2.3 学生対象の質問紙調査

2.3.1 質問項目

インタビュー調査では個々の学生の事例を深く探したが、全体的な傾向を把握するため、質問紙調査を実施した。質問項目の概要を表1に示す。①研究への取り組み、②大学生活全般の取り組み、③前期教養課程での学び、④大学生活における新型コロナウイルス感染症の影響、⑤大学生活を過ごして感じた学校推薦型選抜の入試制度や教育制度に対する意見・要望について、選択肢に加えて自由記述で尋ねた。選択肢の回答割合から対象学年の傾向を把握するとともに、自由記述で選択肢の回答理由や選択肢では問えない具体的な感想や意見についても収集した。

2.3.2 実施の手続き

Google Formで質問紙を作成し、当時学部4年生および修士2年生の推薦生にメールにて送付し、調査協力を依頼した。回答者にはQUOカード1000円分を謝金として渡した。

表1 学生対象の質問紙調査項目の概要

	質問項目の概要
研究への取り組み	高校時代の関心との接合や研究の進め方、満足度を選択肢で問う。満足度の理由や感想を自由記述で問う。
大学生活全般	積極的に取り組んだこと、学校推薦型選抜で入学したからこそできたことを選択肢で問う。特に力を入れたことや、よかったこと／困難だったことを自由記述で問う。
前期課程での学び	前期課程での専門分野の学びの有無、学べなければその理由を自由記述で問う。単位取得が困難な科目とその理由、対処方法を選択肢で問う。
新型コロナウイルス感染症の影響	コロナ禍の影響の有無、具体的な影響とその対応を自由記述で問う。
学校推薦型選抜の入試制度や教育制度に対する意見	学校推薦型選抜に関する意見を自由記述で問う。

2.3.3 データの分析

選択肢の項目は、選択肢ごとの回答者の割合を算出するとともに、前年度以前の割合と比較した。自由記述の項目は、意味内容をもとにカテゴリを生成してコード化を行い、各カテゴリに該当する記述数を算出した。

表2 教員調査の回答収集状況

	学部4年生	修士2年生
対象学生数	76名	41名
収集した回答数	146 / 228 通	69 / 123 通
学生カバー率	98.7% (75 / 76名)	90.2% (37 / 41名)
学生との関係性	全体 3.56 抽出後 4.21	全体 4.21 抽出後 4.61

3 調査結果の概要

3.1 教員対象の調査結果

2022年度の回答収集状況を表2に示す。学生1名につきかわりのある教員3名に調査票を配付したところ、90%以上の学生の評価が収集された。

15項目の評定値の分析の結果、いずれの項目においても評定平均値は3以上となり、一般生を含む平均的な学生と比べて低いと評価された項目は見られなかった。中でも、学部4年生については、「4. 研究に取り組む力などの探究力」「5. 学業に対する意欲」「6.

社会に対する広い関心」「7. 専門に対する興味・関心」「12. 問題関心の明確さ」の5つの項目の評定平均が4を超え、高い傾向が見られた。修士2年生については、全体的に類似した傾向が見られたが、総じて学部4年生と比べると評定平均が高くなる傾向が見られた。中でも、「1. 基本的な知識・技能」「4. 研究に取り組む力などの探究力」「5. 学業に対する意欲」「6. 社会に対する広い関心」「7. 専門に対する興味・関心」「8. 積極的に発信する力」の6つの項目の評定平均が4を超え、高い傾向が見られた。

学生の特徴に関する自由記述では、研究活動に意欲的に取り組んでいること、国際学会での発表や論文執筆など積極的に発信をしていること、社会課題を解決するための課外活動や国際的な活動に参加していること、など具体的なエピソードが挙げられた。一方で、一部、意欲や基礎学力面に対する不安の声も上がっていた。また、実際に推薦生を指導した経験を踏まえて、学校推薦型選抜の入試制度や教育制度の具体的な改善案に関する記述も見られた。

3.2 学生対象のインタビュー調査結果

2022年度は、理学部3名、法学部、医学部、工学部、文学部、農学部、経済学部、教養学部、教育学部それぞれ2名、薬学部1名の学部4年生計20名(男子11名、女子9名)が調査に参加した。

インタビュー調査では、学生がどのような過程で関心を深めて研究を行ったのか、どのような思いで課外活動に取り組んで学びを得たのかなど、学生生活の詳細な様子が明らかとなった。インタビューの内容は個人的な内容を特に多く含むため、本報告では一部の概要のみ提示する。例えば、ある学生の発話から、学内の講義などを通して学ぶだけでなく、自分の関心に応じた課外活動にも積極的に従事している様子が見られた。その中で、学術と社会をつなげながら、その後の研究や進路について考えを深めていたことが示された。

また、学校推薦型選抜で入学して良かったことについては、早期履修やアドバイザー教員といった制度の活用、学生同士の交流などが挙げられた。さらに、学校推薦型選抜を受験する過程そのものの意義も示唆された。例えば、受験を通して大学で学びたいことが明確化したことで、大学に入ってから学内外での活動が方向づけられたという発話があった。さらに、学生が学生生活や研究活動において困難に感じたことや、学校推薦型選抜に関する要望についても把握することができた。その中で制度を活用する上で生じうる課題

なども明らかになり、教育制度や指導に関する改善に向けた示唆が得られた。

3.3 学生対象の質問紙調査結果

2022年度は、質問紙調査の対象者である学部4年生76名、修士2年生42名のうち、回答者はそれぞれ47名(61.8%)、32名(76.2%)であった。ここでは、結果の一部を紹介する。

卒業論文の研究テーマと高校時代の研究関心との関連について多肢選択の項目で尋ねた結果、半数以上が高校時代の関心と関連した研究を行っていたことが明らかになった。また、研究への満足度について4段階で評定を求めたところ、ほとんどの学生が満足度高く研究に従事していたことが示された。

大学生活で積極的に取り組んだことについて複数選択で回答を求めたところ、「専門とは異なる科目を積極的に受講」「専門に関わる必修以外の科目を積極的に受講」といった項目について、多くの学生が当てはまると回答した。また、「前期教養課程の間に専門分野に触れられたか」という質問への回答から、早期履修や研究室への訪問といった形で、多くの学生が早い段階で専門分野に触れていたことも明らかになった。このように、進学選択がないことを活かして、興味のあることを幅広く学びながらも、自分の専門分野の学びを深めていた様子がうかがえた。

インタビュー調査と同様に、4年間を過ごして感じたこととして、推薦生で良かったこと、困難だったこと、学校推薦型選抜制度に関する要望についても自由記述で収集したところ、今後の参考となる意見が多数寄せられた。

3.4 学内における調査結果の共有と活用

これらの調査で得られた結果は、学内の教員向けの報告書としてまとめられ、毎年学内で共有されている。学校推薦型選抜の運営に携わる教員は1、2年で交代するため、こまめに共通理解を図ることが重要である。また、学生と教員双方から情報を得ることで、制度上の課題が見え、それを学内で共有することで、解決に結びつくこともある。可能な範囲で学内の関係する委員会等で情報共有を図っており、少しずつではあるが入試制度や教育制度の改善につながっているという状況である。

4 考察

本稿では、東京大学の学校推薦型選抜の評価のために実施している調査の具体的な方法と、結果の概要を

紹介した。調査の特徴は、成績情報などの一側面に限らず、学生を多面的に捉えている点にある。この調査が企画された当初の目的は、学校推薦型選抜で入学してきた学生が、学内でどのように評価されているのかを明らかにすることであった。それによって、この新しい選抜方法を継続するかどうかを判断する必要があったためである。実際に調査を実施する中で、推薦生が教員から全体として高く評価されていることが明らかとなり、当面の間は学校推薦型選抜を継続するという方向性が定まった。現在では、単なる選抜方法の評価を超えて、学校推薦型選抜の課題や検討すべき点を把握し、より良い制度に改善していくための議論や検討の素材となっている。4年間にわたって実施され続けていることも、この調査が学内において一定の役割を担っていると認識されていることの表れであろう。本稿では十分に紹介しきれなかったが、一昨年度から新型コロナウイルス感染症拡大による大学生活への影響についても調査を行うなど、その時々の方の学内の方の関心にも応じている。

現状の課題として、より多くの学生の方の情報を得るために調査の実施において工夫は入れているものの、未だ全数の方の回答は得られていないことが挙げられる。実施上の課題の解決策を検討するとともに、調査結果をもとに学校推薦型選抜の改善を図るという教学マネジメントにつなげていくことも必要であると考えている。

参考文献

- 井ノ上憲司・山下仁司・大友弘子・川嶋太津夫 (2022). 「多面的・総合的入学者選抜の効果検証 —卒業年度の方の学生・教員双方の方の追跡調査の方の分析—」『大学入試研究ジャーナル』 32, 56-61.
- 高地秀明・永田純一 (2012). 「AO入試に関する一考察 - 広島大学 A 学部 B コースの AO 入試から見えてきたこと -」『大学入試研究ジャーナル』 22, 265-270.
- 西郡大 (2021). 「入学者選抜の効果検証の在り方に関する考察」『大学入試研究ジャーナル』 31, 27-34.
- 東京大学 (n.d.) 「アドミッション・ポリシー」 https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/admissions/undergraduate/e01_01_17.html (2023 年 4 月 26 日)
- 山路浩夫・椿美智子・高谷真弓 (2017). 「多面的・総合的評価の実現に向けた追跡調査・分析の試み」『大学入試研究ジャーナル』 27, 15-22.

Appendix: 教員調査の項目

教員評価において用いた 15 項目は以下の通りである。調査の教示文および選択枝もあわせて示す。

(教示文)

『この学生の方の学力・学習意欲・特性等についてお伺いします。これまでご覧になってきた同学年の方の学生と比較して、5 段階または「判断できない」で評定してください。』

(選択枝)

低い, やや低い, 平均程度, やや高い, 高い, 判断できない (項目)

1. 基礎的な知識・技術
2. 応用的な問題の解決力
3. プレゼンテーションなどの表現力
4. 研究に取り組む力などの探究力
5. 学業に対する意欲
6. 社会に対する広い関心
7. 専門に対する興味・関心
8. 積極的に発信する力
9. リーダーシップ
10. 議論をまとめる力
11. 批判的思考力
12. 問題関心の方の明確さ
13. アイデアの方の創造性
14. 協同して問題を解決する力
15. 異なる立場・考え方に対する理解力